

あり方検討プロジェクトによる事業評価一覧

- I 教員養成研修・研究事業
- II 地域子育て支援事業
- III 健全経営推進事業
- IV 企画調整事業

<評価>		
A	必要性が高い	19本
B	他事業（手法）で代替可能	13本
C	必要性が低い（廃止を検討）	7本
D	その他	5本

事業区分	評価	コメント
I-1 初任者研修	A	必須の研修として実施。回数は縮小。オンラインの回も検討。
I-2 2年目研修	B	経験年数による基本研修から俯瞰図等を参考にした分野別研修への転換を検討。オンデマンド、ハイブリッド形式の導入を検討。
I-3 3年目研修	B	経験年数による基本研修から俯瞰図等を参考にした分野別研修への転換を検討。オンデマンド、ハイブリッド形式の導入を検討。
I-4 教育研究講座4年目～	B	経験年数による基本研修から俯瞰図等を参考にした分野別研修への転換を検討。オンデマンド、ハイブリッド形式の導入を検討。
I-5 教育研究講座8年目～	B	経験年数による基本研修から俯瞰図等を参考にした分野別研修への転換を検討。オンデマンド、ハイブリッド形式の導入を検討。
I-6 主任教員研修	A	マネジメント分野を中心とした研修への位置付けを検討
I-7 園長等研修会	A	各園からも参加できるよう原則としてハイブリッド形式で実施。
I-8 特別支援教育	A	俯瞰図を参考にした分野別に。各園からも参加できるようオンデマンド、ハイブリッド方式での実施を検討
I-9 乳幼児教育	A	俯瞰図を参考にした分野別に。各園からも参加できるようオンデマンド、ハイブリッド方式での実施を検討
I-10 幼稚園教育理解推進	D	協会が独自に行う必要性を要検討（行政との関連を含む。）
I-11 実技指導研修	B	実施方法（地区主体、協会主体）など要検討
I-12 教育研究大会	A	各園からも参加できるようハイブリッド形式を検討。
I-13 公開保育による研修	A	実施園の負担軽減を検討
I-14 海外研修	C	経費が多額で、参加人数が限定されるため、廃止を前提に検討
I-15 中央協議会	D	（参加のみ）
I-16 調査・研究プロジェクト	D	必要性を要検討。
I-17 一種免許状上進講習	A	（県教委が主体）
I-18 ITセミナー	C	民間セミナー等での対応とし、協会事業は廃止を検討。
II-1 子育てフェア	A	定款の目的規定「地域の子育てを支援する事業」に該当する重要な事業。地区配分額は要検討。
II-2 子育て相談・情報提供事業	A	（県補助金「幼児教育センター事業費助成」対象）
II-3 子育てカウンセラー	A	事業費の圧縮を検討。（相談時間数の縮小、拠点園経費の削減など）
II-4 まんなかプロジェクト	D	（協会事業の実態なし）
II-5 心身障害児等助成	A	新制度園は1人障害児でも施設給付費の加算対象となるため、私学助成園のみを対象とすることを検討。
III-1 経営分析情報提供	B	提供する情報の内容について要検討（経営研究委員会（仮称）などで検討）
III-2 行政関連情報提供	B	提供する情報の内容について要検討（経営研究委員会（仮称）などで検討）
III-3 学校法人会計セミナー	C	参加者が少なく、民間セミナーも利用できるため、協会事業は廃止を検討。

事業区分	評価	コメント
III-4 財務会計システムセミナー	C	参加者が少なく、他社ソフト利用園も増加しているため、協会事業は廃止を検討。
III-5 園長・設置者研修	A	各園からも参加できるように、原則としてハイブリッドで実施。
III-6 養成校意見交換会	A	人材確保のために重要。実施内容などは要検討。
III-7 求人チラシ作成（配信）	B	人材確保のためのツールは人材確保委員会（仮称）で要検討。
III-8 就職フェア開催	A	人材確保のために重要。各地区（東・中・西）が主体で実施し、協会から経費の一部を支援する形態を検討。
III-9 就職応援プロジェクト	A	人材確保委員会（仮称）で対応
III-10 次世代リーダー養成	B	実施方法など要検討。人材確保・育成委員会（仮称）で対応
III-11 園内安全小委員会	B	経営研究委員会（仮称）で対応。
III-12 利子補給事業	C	低金利でもあり、利用園が少ないため、廃止を検討。
III-13 教職員福利厚生	A	教職員の就業を側面から支援するものとして継続
IV-1 静私幼だより	B	印刷物の配布は廃止し、経営者向け、教職員向け通信としてPDFをHPへ掲載。
IV-2 協会パンフレット	C	活用頻度が少なく廃止を検討。
IV-3 協会HP	A	HPのスリム化（各園のHP代替機能など）や利便性の向上を検討。
IV-4 ふじのくに大会	A	私学団体として対応
IV-5 資産運用委員会	A	協会事業の貴重な財源となる資産運用の検討は必要
IV-6 要覧作成・配布	B	印刷配布は止め、PDFをHPで閲覧できるよう検討。
IV-7 地区活動推進費	C	事業費縮小のため廃止を検討。
IV-8 今日の課題の調査と研究	D	（事業実態なし）

I 教員養成研修・研究事業

A…必要性が高い。 B…他事業（手法）で代替可能。 C…必要性が低い（廃止を検討）。 D…その他

事業区分	P評価	委員評価	コメント
I-1 初任者研修	A		<b>必須の研修として実施。回数は縮小。オンラインの回も検討。</b>
・参加者数		A	オンラインを中心にする。法定研修に準じ必要最低時間数を確保できればよい（年間7回も必要?）
R1 1,194人（1~6回）		A	初任者は仲間同士で集まり語り合うことにも意義があり、可能な限り集合型で実施する。
R3 1,269人（全7回、リモートあり）		A	必要。
・事業費		A	講話や講義、演習、実技体験などを通して、よりよい保育の在り方を理解する場として、またグループ協議などで自園の職員以外と意見を交わしたりコミュニケーションをとることは新たな気づきや意欲・目標を持つ機会となる。
R1 3,079千円		A	
R3 1,757千円		A	
I-2 2年目研修	B		<b>経験年数による基本研修から俯瞰図等を参考にした分野別研修への転換を検討。オンデマンド、ハイブリッド形式の導入を検討。</b>
・参加者数		B	幼児理解や教育力の維持向上、また更なる充実に向け研修の必要性はある。自らの保育も充実させたい時でもあるので、実技指導研修会のように各地区にて受講できるとよい（距離がないことで移動時間が短時間になるため）。
R1 196人		B	対象者を経験年数で限定するより研修分野で開催した方が研修機会も増え、また目的や効果も分かりやすい
R3 190人（リモート）		B	また教員以外も参加しやすい「保健衛生」「学校安全」「食育」などの分野があるとよい
・事業費		B	基本的にはオンラインとし、グループ討議が必要な内容も園内の職員同士で話し合う形式を多く取り入れる分散型開催の場合でも、オンラインとのハイブリッド方式など合理的な開催方法を検討する
R1 362千円		B	対象者を区切るのではなく、俯瞰図No.やキャリアアップの項目で選択できる研修会にしたい。
R3 166千円		D	2年目研～主任研： 階層別(年代別)研修に全日新俯瞰図に準拠した内容を付加して新たに3コマ程度に再構築してはどうか。テーマによってオンデマンド、ハイブリッド、地区別等の形式で実施
I-3 3年目研修	B		<b>経験年数による基本研修から俯瞰図等を参考にした分野別研修への転換を検討。オンデマンド、ハイブリッド形式の導入を検討。</b>
・参加者数		D	2年目研～主任研： 階層別(年代別)研修に全日新俯瞰図に準拠した内容を付加して新たに3コマ程度に再構築してはどうか。テーマによってオンデマンド、ハイブリッド、地区別等の形式で実施
R1 164人		B	対象者を区切るのではなく、俯瞰図No.やキャリアアップの項目で選択できる研修会にしたい。
R3 171人（リモート）		B	保育を多面的に振り返り実践で活かしていくためにも、マネージメント分野のことも学んでほしい。専門分野に特化した研修で教師の質の向上も望める。例えば『食育・アレルギー対応』の分野について学ぶ研修会にするなど。
・事業費		B	2年目研修と同じ
R1 377千円		B	
R3 166千円		B	

I 教員養成研修・研究事業

A…必要性が高い。B…他事業（手法）で代替可能。C…必要性が低い（廃止を検討）。D…その他

事業区分	P評価	委員評価	コメント
I-4 教育研究講座4年目～	B		<b>経験年数による基本研修から俯瞰図等を参考にした分野別研修への転換を検討。オンデマンド、ハイブリッド形式の導入を検討。</b>
・参加者数 R1 235人 R3 290人（リモート） ・事業費 R1 355千円 R3 166千円		B B B A D B	2年目研修と同じ 対象者を区切るのではなく、俯瞰図No.やキャリアアップの項目で選択できる研修会にしたい。 組織の要としての責任を感じつつも更なる飛躍をしてほしい立場の教師に、専門性を高めるマネージメント分野の研修が必要。例えば『保健衛生・安全対策』の分野について学ぶ研修会にするなど。 2年目研～主任研：階層別(年代別)研修に全日新俯瞰図に準拠した内容を付加して新たに3コマ程度に再構築してはどうか。テーマによってオンデマンド、ハイブリッド、地区別等の形式で実施
I-5 教育研究講座8年目～	B		<b>経験年数による基本研修から俯瞰図等を参考にした分野別研修への転換を検討。オンデマンド、ハイブリッド形式の導入を検討。</b>
・参加者数 R1 233人 R3 299人（リモート） ・事業費 R1 447千円 R3 144千円		B B D B B B	一人ひとりの子どもを深く理解し、その取り巻く環境や保護者に対しても適切な配慮・援助が行える教育力の向上を目指す、専門性を高めるマネージメント分野の研修が必要。例えば『保護者支援・子育て支援』の分野について学ぶ研修対象者を区切るのではなく、俯瞰図No.やキャリアアップの項目で選択できる研修会にしたい。 2年目研～主任研：階層別(年代別)研修に全日新俯瞰図に準拠した内容を付加して新たに3コマ程度に再構築してはどうか。テーマによってオンデマンド、ハイブリッド、地区別等の形式で実施
I-6 主任教員研修	A		<b>俯瞰図を参考にした分野別、特にマネージメント分野を中心とした研修への位置付けを検討</b>
・参加者数 R1 162人 R3 240人（リモート） ・事業費 R1 440千円 R3 144千円		D B A A A B	2年目研～主任研：階層別(年代別)研修に全日新俯瞰図に準拠した内容を付加して新たに3コマ程度に再構築してはどうか。テーマによってオンデマンド、ハイブリッド、地区別等の形式で実施 対象者を区切るのではなく、俯瞰図No.やキャリアアップの項目で選択できる研修会にしたい。 園運営の要の立場にあり、他園の同じ立場にある教師との交流や指導力の向上を含め、これまで通り専門性を高めるマネージメント分野の研修が必要。 「マネージメント（分野）研修」とした方が分かりやすい

I 教員養成研修・研究事業

事業区分	P評価	委員評価	コメント
<b>I-7 園長等研修会</b>	<b>A</b>		<b>各園からも参加できるよう原則としてハイブリッド形式で実施。</b>
・参加者数 R1 137人 R3 113人	A	A	時代に即した教育の実践や運営・管理に関する専門知識の習得、向上のため必要性がある。
・事業費 R1 812千円 R3 684千円	A	A	あってほしい。
		A	オンライン開催でよい
		B	
		A	実施会場はホテルでなくてもよいのでは…?(コ－ヒーもいらないので)
		A	
<b>I-8 特別支援教育</b>	<b>A</b>		<b>俯瞰図を参考にした分野別に。各園からも参加できるようオンデマンド、ハイブリッド方式での実施を検討</b>
・参加者数 R1 252人 R3 351人 (リモート)	A	A	
・事業費 R1 220千円 R3 83千円	B	B	必要性は高いが、キャリアアップ研修の分野に『障害児保育』がある。処遇改善のことも考えると各地区内でマネジメント分野の研修が受講できると参加しやすくなる。専門分野に特化した研修で教師の質の向上も望める。
	A	A	益々必要性が高まる
	B	B	俯瞰図No.やキャリアアップの項目で選択できる研修会にしたい。
	A	A	
	B	B	
<b>I-9 乳幼児教育</b>	<b>A</b>		<b>俯瞰図を参考にした分野別に。各園からも参加できるようオンデマンド、ハイブリッド方式での実施を検討</b>
・参加者数 R1 210人 R3 281人 (リモート)	A	B	必要性は高いが、キャリアアップ研修の分野に『乳児保育』『幼児保育』がある。処遇改善のことも考えると各地区内で研修を受講できると参加しやすくなる。専門分野に特化した研修で教師の質の向上も望める。
・事業費 R1 433千円 R3 144千円	B	B	俯瞰図No.やキャリアアップの項目で選択できる研修会にしたい。
	A	A	益々必要性が高まる
	A	A	
	A	A	
	A	A	

I 教員養成研修・研究事業

A…必要性が高い。 B…他事業（手法）で代替可能。 C…必要性が低い（廃止を検討）。 D…その他

事業区分	P評価	委員評価	コメント
I-10 幼稚園教育理解推進	D		<b>協会が独自に行う必要性を要検討（行政との関連を含む。）</b>
・参加者数 R1 109人 R3 41人		C	現状、参加者数がかなり少なく（特に東部、西部）実施形態の再検討が必要
・事業費 R1 257千円 R3 274千円		C	行政との関連で切れないものなら仕方ない。
		C	主催が『静岡教育委員会・文部科学省』の都道府県協議会への参加募集が早い時期に市からもあるため、協会の研修参加者が少なくなっているのかもしれない。
		D	
		?	行政からの要請が必要があれば実施。
		A	
I-11 実技指導研修	B		<b>実施方法（地区主体、協会主体）など要検討</b>
・地区ごとに実施 （協会から15万円助成）		B	各地区の裁量に任せ、協会としての補助は打ち切る。
・県から1/2助成		A	地区主催で実施でき、有用で研修効果が高い。
		B	地区への助成ではなく、研修計画における分散型開催などの位置づけとして行うべき
		B	
・事業費 R1 1,605千円 R3 1,574千円		A	新しいことを学ぶ機会が必要である。特に実技は明日の教育に活かすことができ、自園の教師と学びを共有することができる。現状のまま、各地区にて受講できるとよい。
		B	
I-12 教育研究大会	A		<b>各園からも参加できるようハイブリッド形式を検討。</b>
・参加者数 R1 248人 R3 220人（ハイブリッド）		C	各園が少子化経営の中で大会開催、参加の負担が大き
・事業費 R1 693千円 R3 528千円		C	リモートで良い。
		A	研究委嘱をする以上、発表と協議の場は必要ではないか…。
		A	永年勤続の教職員表彰式と記念講演があり、教職員にとってはやりがいや節目、更なる希望を感じる機会となる。
		A	
		A	

A…必要性が高い。 B…他事業（手法）で代替可能。 C…必要性が低い（廃止を検討）。 D…その他

事業区分	P評価	委員評価	コメント
<b>I 教員養成研修・研究事業</b>			
<b>I-13 公開保育による研修</b>	<b>A</b>		<b>実施園の負担軽減を検討</b>
・参加者数 R1 131人 R3 人	A	A	県の事業からは外れると聞いているが、ECEQ研修は残したほうがいい。
・事業費 R1 578千円 R3 777千円	B	B	保育の質の向上として必要性は高いが、各地区内の園で順に公開保育の取り組みをしていくことで、内容を深めていくことができるのではないかと思う。
	A	A	
	B	B	多くの園でもっと簡単に開催できるようイーセック実施園の負担を減らす工夫が必要
	A	A	研究委嘱をする以上、発表と協議の場は必要ではないか…。
	A	A	
<b>I-14 海外研修</b>	<b>C</b>		<b>経費が多額で、参加人数が限定されるため、廃止を前提に検討</b>
・参加者数 R1 2人	C	C	経費削減のため廃止
・事業費 R1 2,522千円 (収入 700千円)	D	D	どの程度必要性があるのか分からない。
	C	C	はごろも研究奨励会よりの補助枠を利用しての範囲であれば可。持ち出しの場合は見合わせ、資金を積み立てる。
	D	D	必要性を感じない。
	D	D	
	B	B	
<b>I-15 中央協議会</b>	<b>D</b>		<b>必要性を要検討（行政との関連を含む。）</b>
	D	?	
	C	C	過去に参加したが、公立幼稚園の発表を聞いたりグループ討議をしたり、実践があったら参加するのではないなら省く方向で良い
	C	C	参加者（園）が少ない。
	?	?	行政からの要請が必要があれば実施。
	D	D	
	C	C	

I 教員養成研修・研究事業

A…必要性が高い。 B…他事業（手法）で代替可能。 C…必要性が低い（廃止を検討）。 D…その他

事業区分	P評価	委員評価	コメント
I-16 調査・研究プロジェクト	D		<b>必要性を要検討。</b> 参加がまだ数回のためか、参加している職員は必要性を感じられていない様子。 C 必要性はあるが、特には要らないように思う。 B 「研修部会」と「経営研究部会」で協議し、必要性を吟味して実施。 A C 研究目的が不明確。また研究成果を各園の保育や組織運営に反映させるまでを想定して課題を設定すべき B
I-17 一種免許状上進講習	A		<b>(県教委が主体)</b> C 通信教育で単位取得可能なため、協会事業として行う必要はない A 教育委員会が連携してくれるなら必要。 A 静岡県教育委員会と連携し、一種取得の機会があるのは良いと思う。 A D によって一種への考えへの相違があり、行政からの指導なしには現状はあまり変わらない。(必要性は大いに認める) C
I-18 ITセミナー	C		<b>民間セミナー等での対応とし、協会事業は廃止を検討。</b> C 隔年または3年に一度程度の講習実施でよいと思われる。 C 民間で同様のセミナーを開催しているため、協会事業として行う必要はない C 必要なスキルが異なる為、県で費用をかけ実施する必要はない。 C A 各園がさまざまにICT化に取り組み、業務改善（事務処理・運営管理・情報発信など）や保育にも活用している。各園の情報共有の場やスキルアップのためにも必要である。 地区 C
・参加者数 R1 79人 (3回) R3 50人 (WEB 1回)			
・事業費 R1 513千円 R3 173千円			



## II 地域子育て支援事業

A…必要性が高い。 B…他事業（手法）で代替可能。 C…必要性が低い（廃止を検討）。 D…その他

事業区分	P評価	委員評価	コメント
<b>II-1 子育てフェア</b>	<b>A</b>		<b>定款の目的規定「地域の子育てを支援する事業」に該当する重要な事業。地区配分額は要検討。</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>各地区で実施（協会から助成）</li> <li>事業費 R3 4,825千円（子育て相談を含む）</li> </ul>	A		評価とは別だが各地区で実施された内容を共有したい。
	B		助成金を少額にする。または手を挙げた地区のみ行う。
	D		実施は各地区の裁量に任されるが、協会からの補助については半額程度に圧縮する。
	A		地区配分額の見直しが必要。会場開催以外の開催形式（オンラインイベント等）には原則助成すべきではない
	A		
	B		
<b>II-2 子育て相談・情報提供事業</b>	<b>A</b>		<b>（県補助金「幼児教育センター事業費助成」対象）</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>各地区で実施（協会から助成）</li> <li>子育てフェアと一体で開催している地区が多い。</li> <li>県から1/2助成</li> </ul>	C		助成の効果が見られないので廃止（地区によってはフェアと同時に相談事業を行う形態もあり、効果が不明）
	D		実施は各地区の裁量に任されるが、協会からの補助については半額程度に圧縮する。
	C		カウンセラー事業でカバーできる
	B		どのような取り組みがされているのか不明。
	D		
	B		
<b>II-3 子育てカウンセラー</b>	<b>A</b>		<b>事業費の圧縮を検討。（相談時間数の縮小、拠点園経費の削減など）</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>10か所に拠点園を配置</li> <li>カウンセラーへの謝金（5千円/H）、拠点園の受付費（8千円/月）、広報費（3万円/年）など</li> <li>事業費 R3 8,253千円</li> <li>県から1/2助成（子育て相談と合わせ2,500千円）</li> </ul>	B		困り度を精査して実施継続する
	A		カウンセラーの選定はどうしているのか見えない。
	A		必要性は大いに感じるが規模が拡大しすぎた感あり。予算圧縮が必要。
	B		対面は利用しやすさで地域差もあるため、オンラインを活用した相談形態も必要。また行政での相談機関へつないでいくことも必要
	D		
	A		

II 地域子育て支援事業

A…必要性が高い。 B…他事業（手法）で代替可能。 C…必要性が低い（廃止を検討）。 D…その他

事業区分	P評価	委員評価	コメント
II-4 まんなかプロジェクト	D		<b>協会事業の実態なし</b>
		?	
		A	15日メディアを遠ざける日として親子の関わりを促す お金はかけない
		D	各地区の子育て支援活動に含まれる内容であり、協会としては「子育て支援部会」としての音頭取りの意味合いで…。
		D	
		?	
		C	
II-5 心身障害児等助成	B		<b>新制度園は1人障害児でも施設給付費の加算対象となるため、私学助成園のみを対象とすることを検討。</b>
・1人障害児等の園に助成 月2,500円、年3万円		B	助成は必要だが、新制度園を含んだ県の単独補助事業として要望すべき
・私学助成園は経常費助成の加算あり（上限75万円）		B	金額を年額1万円に下げる
（県費助成（2人以上、1人当たり上限78万円）相当）		A	他で圧縮した予算で現状に多少なりとも上乘せのカバーが出来れば…。同時に行政への働きかけ(県・市町)も必要。
・事業費 R3 19圓、579千円		B	新制度園は必要ないのでは？
		A	
		B	

### III 健全経営推進事業

A…必要性が高い。 B…他事業（手法）で代替可能。 C…必要性が低い（廃止を検討）。 D…その他

事業区分	P評価	委員評価	コメント
III-1 経営分析情報提供 ・全日の経営実態調査のデータを活用して分析用に加工しHPで提供など ・事業費 R3 501千円 (行政関連情報提供を含む)	B	B	提供する情報の内容について要検討（経営研究委員会（仮称）などで検討）
			提供情報の内容を精査すべき。提供方法はメール配信、HP掲載などでよい
			経営研究部で対応
			活用している圏は少ないのでは？
			A
			A
III-2 行政関連情報提供	B	B	提供する情報の内容について要検討（経営研究委員会（仮称）などで検討）
			数量的な資料は大切であり、行政関連も不可欠であると思われる。まため方は「経営研究部会」と「事務局」で協議？データベース上に保管し、各園からアクセス可能として、特に資料配布は行わなくてもいいのでは…。
			A
			B
			B
			B
III-3 学校法人会計セミナー ・公認会計士による法人会計の基礎等の研修 ・参加者 R3 19人 ・事業費 R3 123千円	C	C	参加者が少なく、民間セミナーも利用できるため、協会事業は廃止を検討。
			各園で対応
			大幅な制度改革があった場合に行うこととし、それ以外は個別対応に切り替えることはできないが…。
			民間で同様のセミナーを開催しているため、協会事業として行う必要はない
			C
			B
III-4 財務会計システムセミナー ・協会開発の財務会計システムの利用促進のための研修 ・参加者 R3 11人 ・事業費 R3 68千円	C	C	参加者が少なく、他社ソフト利用圏も増加しているため、協会事業は廃止を検討。
			大幅な制度改革があった場合に行うこととし、それ以外は個別対応に切り替えることはできないが…。
			C
			B
			C
			C

### III 健全経営推進事業

A…必要性が高い。 B…他事業（手法）で代替可能。 C…必要性が低い（廃止を検討）。 D…その他

事業区分	P評価	委員評価	コメント
<b>III-5 園長・設置者研修</b>	<b>A</b>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・年2回開催（総会時と2月）</li> <li>・R3 会場100～120人</li> <li>・ライブ配信参加あり</li> <li>・事業費 R3 2,562千円</li> </ul>	A	各園からも参加できるよう、原則としてハイブリッドで実施。	
		A	研修部で対応
		A	絶対必要 交流と現代の園事情を知るため
		D	総会と同時開催の場合は集合形式、それ以外はハイブリッド形式で実施したかどうか？
		A	
		A	会場開催の場合、開催経費を削減する必要性あり（休憩時のコーヒーなど不要）。人材育成、労務管理など研修テーマをしっかりと定めるべき（講師の選定理由、研修目的がよく分らない講座が多い）
		B	
<b>III-6 養成校意見交換会</b>	<b>A</b>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・養成校の先生等と協会の理事等が、4グループに分かれて意見交換</li> <li>&lt;R3実績&gt;</li> <li>養成校参加者 15校、20人</li> <li>協会参加者 26園、27人</li> <li>事業費 272千円</li> </ul>	B	人材確保のために重要。実施内容などは要検討。	
		B	毎年同じような議論が行われている。テーマに沿った講演→グループ討議など、議論の活性化のために開催方法の工夫が必要
		A	実施時期、実施内容を十分に協議した上で実施する。
		A	教員確保に必須
		B	人材育成部で対応。就職フェアと連携して開催すれば担当が学生を連れてくるのではないか。人材育成で対応
		B	
		C	
<b>III-7 求人チラシ作成（配信）</b>	<b>B</b>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・求人している園情報（幼稚園ナビ）等のリンク先を掲載した電子版求人チラシを養成校などに配信</li> </ul>	B	人材確保のためのツールは人材確保委員会（仮称）で要検討。	
		B	人材育成部で対応。
		B	学生だけでなく潜在保育者への広報も必要。また配布方法や時期の検討、SNSのメディア活用も必要
		A	
		C	情報発信ツール(インスタ、フェイスブック等)によつてのデジタル配信に切り替える。
		A	配布の仕方を工夫
		C	
<b>III-8 就職フェア開催</b>	<b>A</b>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;R3実績&gt;</li> <li>3月 中部・西部で会場開催（学生等 約250人、112園出展）</li> <li>8月、オンライン開催（学生等 25人、46園出展）</li> <li>事業費 1,400千円（出展収入あり）</li> </ul>	A	人材確保のために重要。各地区（東・中・西）が主体で実施し、協会から経費の一部を支援する形態を検討。	
		A	人材育成部で対応。県内3地区で開催する。
		A	教員確保に必須
		B	運営主催が委員会ではなく、3ブロックでの地区主催（地区への助成）で開催すべき
		A	地区別(東中西)での実施がベター。実施時期、伝達方法等、ピンポイントで実施したい。
		A	
		A	

III 健全経営推進事業

A…必要性が高い。 B…他事業（手法）で代替可能。 C…必要性が低い（廃止を検討）。 D…その他

事業区分	P評価	委員評価	コメント
III-9 就職応援プロジェクト	A		<b>人材確保委員会（仮称）で対応</b>
		A	教員確保に必須
		B	人材育成で対応
		A	
		C	プロジェクトの目的が不明。また検討内容をどう組織に反映させたいのかも不明
		D	「子育て支援部会」と「経営研究部会」との協議をもって、これに替える。
III-10 次世代リーダー養成	B		<b>実施方法など要検討。人材確保・育成委員会（仮称）で対応。</b>
		B	人材育成で対応
		D	必要性が高いがメンバーが頻繁に変わることはないため、隔年または3年に一度の企画でもないと思われる。
		B	ある程度の若手の先生の交流は必要だが、内容は見直しても
		B	
		A	若手同士の関係性を構築する場としても必要。可能であれば各地区内でも交流できる仕組みがあればよい
III-11 圏内安全小委員会	B		<b>経営研究委員会（仮称）で対応。</b>
		C	経営委員会の事業とすべき
		B	「経営研究部会」の活動に含める。
		B	危機管理の提供法を考えて
		B	経営研究部で対応
		C	
III-12 利子補給事業	C		<b>低金利でもあり、利用圏が少ないため、廃止を検討。</b>
		C	低金利時代に不要
		C	経費削減のため廃止
		C	利用圏も限られてくるため、新規の募集はせず、現状の事業契約終了をもって完結する。
		B	経営研究部で対応
		A	
		C	

・私学共済事業団の利率を上回る利率の借入金への利子補給など  
 ・R3実績 23園、2,890千円

III 健全経営推進事業

A…必要性が高い。 B…他事業（手法）で代替可能。 C…必要性が低い（廃止を検討）。 D…その他

事業区分	P 評価	委員評価	コメント
III-13 教職員福利厚生	A		<b>教職員の就業を側面から支援するものとして継続</b>
		B C	B：祝い金制度は就業継続意欲につながると感じている。 C：永年勤続は会場で表彰を受けることが遠方の地区は難しいので廃止（各園または各地区の負担で表彰を各自行う）
		B	経営研究部で対応
		C	私学共済からの祝金のみで良い
		A	現状維持
		D	
	A		

- ・教職員への結婚や出産の祝い金など
- ・R3 221人、1,690千円

IV 企画調整事業

A…必要性が高い。 B…他事業（手法）で代替可能。 C…必要性が低い（廃止を検討）。 D…その他

事業区分	P 評価	委員評価	コメント
<b>IV-1 静私幼だより</b>	<b>B</b>		<b>印刷物の配布は廃止し、経営者向け、教職員向け通信としてPDFをHPへ掲載。</b>
・年間3回（7月,12月,3月）発行		C	HP内からの発信で十分
・発行部数 約5,500		B	記録としての価値はあるが、編集・製本配送の手間と費用を考えると発信方法を変更せざるを得ないと思われる。
・配布先 加盟園（教職員）		C	HP又はインスタ等で。
行政、議員、各県協会等		B	
・R3事業費 2,100千円		B	職員向けは不要。経営者向けに「情報エキスポレス」のような全日や行政の動向などの情報を定期的にメール配信すべき
		B	
<b>IV-2 協会パンフレット</b>	<b>C</b>		<b>活用頻度が少なく廃止を検討。</b>
		C	パンフレットとしての配布は取り止め。 デジタルツールとしての配信を検討する。
・子育て応援パンフとして各園に配布		C	時代に合っていない 廃止を希望（座光寺が始めましたが）
・R3事業費 204千円		C	活用されていないため廃止
		C	HP又はインスタ等で。ただ、就職フェア等会場で配るならチラシでよい（人材育成部で担当）。
		A	
		C	
<b>IV-3 協会HP</b>	<b>A</b>		<b>HPのスリム化（各国のHP代替機能、園長メッセージを廃止など）や利便性の向上を検討。</b>
		C	協会HPから各園HPにリンクすればOK あとは教会内の直近ニュースをインスタなどで
・R3事業費 827千円		A	他県協会サイトを参考に大幅改修が必要。また運営経費を削減すべき。更新管理は小委員会ではなく委員会で行うべき
（ポータルサイトの一部改修500千円を含む。）		A	常に仕様も内容も最新のもので。
		B	見直しはかけてくれているが、多少シエイクアップしてもよいかも…。
		A	
		B	
<b>IV-4 ふじのくに大会</b>	<b>A</b>		<b>私学団体として対応</b>
		C	要望事項が新制度園に向けにはほとんど考慮されていない。大会開催規模も負担を少なくする必要がある
・私学3団体による私学振興大会		A	これは私学助成園がある限り存続しなくてはならない。他団体との共同開催でもあるので…。
・事業費 約200千円		A	必要でしょう。
		D	
		B	議員に訴える機会が必要 でも形は変えても
		C	

IV 企画調整事業 A…必要性が高い。 B…他事業（手法）で代替可能。 C…必要性が低い（廃止を検討）。 D…その他

事業区分	P 評価	委員評価	コメント
<b>IV-5 資産運用委員会</b>	<b>A</b>		<b>協会事業の貴重な財源となる資産運用の検討は必要</b>
・特定資産（貸付事業積立金など）の運用を検討	A	A	資産を円滑に運用するのは大切
・R3運用益 約75,000千円 （実質 約42,000千円）	B	B	将来、財団との統合後は資金区分ごとに同一委員会で運用を検討する
	B	B	経営研究部で担当。
	A	A	
<b>IV-6 要覧作成・配布</b>	<b>B</b>		<b>印刷配布は止め、PDFをHPで閲覧できるよう検討。</b>
・協会の活動（事業報告、決算）や調査結果、各種統計を掲載	B	B	提供情報の内容を精査すべき。提供方法はメール配信、HP掲載などでよい
・加盟園、行政、議員などに配布	A	A	もっとコンパクトでも良いが、県内事情を知るためには必要
・R3事業費 135千円	B	B	経営研究部で担当。
	D	D	記録としての必要性はあるが、デジタルツールを使用しての配信に切り替え。印刷製本・配送は取り止める。
	B	B	
<b>IV-7 地区活動推進費</b>	<b>C</b>		<b>事業費縮小のため廃止を検討。</b>
・各地区の活動資金として交付	B	B	地区の活動規模によって配分を変化させる
・R3事業費 1,106千円	C	C	経費削減のため廃止
	D	D	協会としての助成は取り止める。
	C	C	あればあったで良いが、なくてもいい。
	A	A	
	C	C	
<b>IV-8 今日的課題の調査と研究</b>	<b>D</b>		<b>（事業実態なし）</b>
	D	D	（就職フェアは健全経営推進事業に掲載、その他の事業なし）
	B	B	（就職フェアは健全経営推進事業に掲載、その他の事業なし） 経営研究部で担当。
	C	C	（就職フェアは健全経営推進事業に掲載、その他の事業なし） 特に必要なし
	A	A	（就職フェアは健全経営推進事業に掲載、その他の事業なし） 「経営研究部会」の協議に委ねる
	A	A	
	B	B	